

特別企画: 外食産業「休廃業・解散」動向調査

2016年の外食事業者の「休廃業・解散」は447件 ～倒産とあわせて10年間で1万500事業者が消滅～

はじめに

2016年の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は8164件と7年連続で前年を下回った。2013年3月で終了した中小企業金融円滑化法の実質的な延長措置が続くなか、同措置を長期間適用させている中小企業は少なくなく、2010年以降の企業倒産件数減少の最大の要因になっているとの声は多い。加えて、中小・零細企業を中心に、後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、法的整理に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択するケースも相次ぎ、そうした問題は今後さらに深刻化することが予想される。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2007年～2016年間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、2012年以降については、代表者年齢別、業態別、資本金規模別、所在地別にその傾向を分析した。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

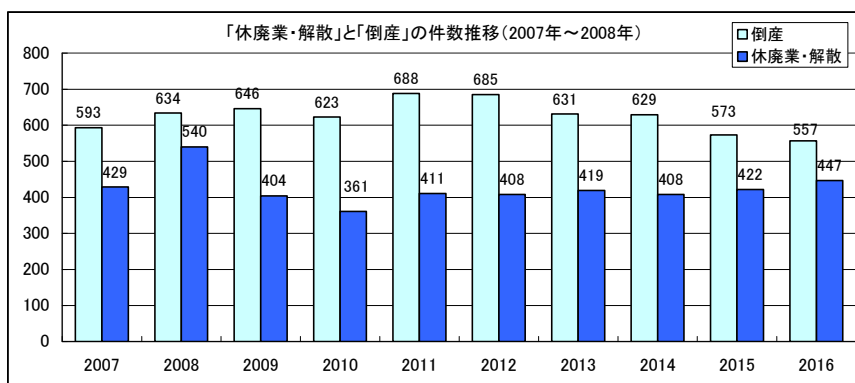
◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果

- 2016年の外食事業者の「休廃業・解散」は447件判明。2年連続で前年を上回った。2007年以降の10年間でみると、2008年(540件)に次ぐ多さとなった。
- 代表者年齢別では「60代」が109件(構成比30.9%)で最多となり、60歳以上が206件(同58.4%)、70歳以上(97件、同27.5%)を占めた
- 業態別では「中華料理店、東洋料理店」が71件(構成比15.9%)で最多となり、「一般食堂」、「日本料理店」が続いた
- 資本金別では「1000万円未満」が325件(構成比72.7%)で最多となり、5000万円未満が440件(同98.4%)を占めた
- 業歴別では「10年～30年未満」が157件(構成比35.1%)で最多。30年以上の事業者が193件(同43.2%)を占めた
- 所在地別では「東京都」が連続でトップ。「北海道」が連続してそれに次いでいる

1. 2016年は447件、「倒産」とあわせて10年で1万500事業者が消滅



	休廃業 解散	倒産	合計
2007年	429	593	1,022
2008年	540	634	1,174
2009年	404	646	1,050
2010年	361	623	984
2011年	411	688	1,099
2012年	408	685	1,093
2013年	419	631	1,050
2014年	408	629	1,037
2015年	422	573	995
2016年	447	557	1,004

2016年の外食事業者の「休廃業・解散」は447件判明し、2年連続で前年を上回った。2007年以降の10年間でみると、2008年(540件)に次ぐ多さとなっている。一方、2016年の外食事業者の「倒産」(法的整理のみ)は557件となり、5年連続で前年を下回った。

2016年の「休廃業・解散」と「倒産」の合計は1004件。2012年以降、4年連続で前年比減少となっていたが、5年ぶりに増加した。2007年以降の10年間で消滅した外食事業者は「休廃業・解散」「倒産」あわせて1万508件。2010年と2015年を除き1000件を超えている。

2. 代表者年齢別動向 ～60代以上が58.4%を占める～

「休廃業・解散」となった外食事業者の代表者の年齢別推移は下表のとおり。2016年の年齢分布をみると、「60代」が109件(構成比30.9%)で最も多く、以下、「70代」(70件、同19.8%)、「50代」(63件、同17.8%)と続き、60代以上が206件(同58.4%)、70代以上が97件(同27.5%)を占めた。「70代」の構成比は2012年以降の5年間で最も高くなっている。

代表者年齢別件数推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
80歳以上	27	18	17	18	27
70代	52	61	59	62	70
60代	122	120	111	94	109
50代	59	62	59	56	63
40代	47	46	53	62	61
30代	19	20	16	25	21
30歳未満	5	5	1	1	2
合計	331	332	316	318	353

上記の合計値は不明分を除いた数値

代表者年齢別構成比推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
80歳以上	8.2%	5.4%	5.4%	5.7%	7.6%
70代	15.7%	18.4%	18.7%	19.5%	19.8%
60代	36.9%	36.1%	35.1%	29.6%	30.9%
50代	17.8%	18.7%	18.7%	17.6%	17.8%
40代	14.2%	13.9%	16.8%	19.5%	17.3%
30代	5.7%	6.0%	5.1%	7.9%	5.9%
30歳未満	1.5%	1.5%	0.3%	0.3%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記の構成比は不明分を除いた数値

3. 業態別動向 ～「中華・東洋料理店」が最多～

業態別にみると、2016年は中華のほか、ラーメン、カレー、焼肉、餃子などを含む「中華・東洋料理店」が71件（構成比15.9%）で最多となり、以下、大衆食堂を中心とした「一般食堂」（63件、同14.1%）、てんぷら、うなぎ、とんかつ、沖縄料理などの「日本料理店」（58件、同13.0%）、レストラン、フランス・イタリア料理などの「西洋料理店」（56件、同12.5%）が続いた。

「中華・東洋料理店」は、件数トップが長年続いているものの、構成比は縮小傾向にあり、2012年に「一般食堂」（3.5ポイント）、「日本料理店」（4.9ポイント）、「西洋料理店」（6.2ポイント）であったポイント差は、2016年にはそれぞれ1.8ポイント、2.9ポイント、3.4ポイントに縮まっている。

業態別件数推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
一般食堂	52	54	47	50	63
日本料理店	46	48	49	50	58
西洋料理店	41	45	36	51	56
中華・東洋料理店	66	74	74	76	71
そば・うどん店	30	27	25	15	24
すし店	22	16	19	29	24
料亭	22	6	13	9	11
バー、スナック	23	25	20	20	24
酒場、ビヤホール	46	63	50	47	49
喫茶店	30	37	42	44	37
その他	30	24	33	31	30
合計	408	419	408	422	447

業態別構成比推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
一般食堂	12.7%	12.9%	11.5%	11.8%	14.1%
日本料理店	11.3%	11.5%	12.0%	11.8%	13.0%
西洋料理店	10.0%	10.7%	8.8%	12.1%	12.5%
中華・東洋料理店	16.2%	17.7%	18.1%	18.0%	15.9%
そば・うどん店	7.4%	6.4%	6.1%	3.6%	5.4%
すし店	5.4%	3.8%	4.7%	6.9%	5.4%
料亭	5.4%	1.4%	3.2%	2.1%	2.5%
バー、スナック	5.6%	6.0%	4.9%	4.7%	5.4%
酒場、ビヤホール	11.3%	15.0%	12.3%	11.1%	11.0%
喫茶店	7.4%	8.8%	10.3%	10.4%	8.3%
その他	7.4%	5.7%	8.1%	7.3%	6.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 資本金別動向 ～「1000万円未満」の小規模事業者が72.7%を占める～

資本金別にみると、2016年は「1000万円未満」（個人経営含む）が325件（構成比72.7%）で最も多く、長らくその傾向は変わっていない。「1000万円～5000万円未満」（115件、同25.7%）がそれに続き、5000万円未満が440件（同98.4%）を占め、小規模事業者が大半を占めていることが分かる。

資本金別件数推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1000万円未満	299	304	298	317	325
1000万円～5000万円未満	102	104	101	94	115
5000万円～1億円未満	5	8	8	8	6
1億円～5億円未満	2	3	1	3	1
合計	408	419	408	422	447

資本金別構成比推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1000万円未満	73.3%	72.6%	73.0%	75.1%	72.7%
1000万円～5000万円未満	25.0%	24.8%	24.8%	22.3%	25.7%
5000万円～1億円未満	1.2%	1.9%	2.0%	1.9%	1.3%
1億円～5億円未満	0.5%	0.7%	0.2%	0.7%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5. 業歴別動向 ～30年以上が43.2%を占める～

業歴別（事業者の設立または創業から休廃業・解散までの期間）にみると、2016年は「10年～30年未満」が157件（構成比35.1%）で最多となり、以下、「30年～50年未満」（124件、同27.7%）、「10年未満」（97件、同21.7%）と続き、30年以上の事業者が193件（同43.2%）を占めている。

「10年未満」（構成比21.7%）と「100年以上」（同0.4%）の構成比は2012年以降で最も低くなった一方、「50年～100年未満」（同15.0%）と「10年～30年未満」（同35.1%）は最も高くなっている。

業歴別件数推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
10年未満	114	120	132	127	97
10年～30年未満	128	120	114	123	157
30年～50年未満	118	133	112	117	124
50年～100年未満	41	42	44	53	67
100年以上	7	4	6	2	2
合計	408	419	408	422	447

業歴別構成比推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
10年未満	27.9%	28.6%	32.4%	30.1%	21.7%
10年～30年未満	31.4%	28.6%	27.9%	29.1%	35.1%
30年～50年未満	28.9%	31.7%	27.5%	27.7%	27.7%
50年～100年未満	10.0%	10.0%	10.8%	12.6%	15.0%
100年以上	1.7%	1.0%	1.5%	0.5%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6. 所在地別動向 ～「東京都」の連続トップに「北海道」が続く～

所在地別に見ると、2016年は「東京都」が52件で最多となり、以下、「北海道」（42件）、「愛知県」（22件）、「新潟県」（21件）、「神奈川県」（20件）が続いた。過去5年間の上位10都道府県をみると、トップの東京都と2位の北海道の順位に変動はないほか、「愛知県」は2年連続で3位、「新潟県」は3年連続で4位となっている。

業態別の最多は「東京都」が西洋料理店、「北海道」が中華・東洋料理店、「愛知県」が西洋料理店、「新潟県」が中華・東洋料理店となっている。

所在地別（各年上位10都道府県）

	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
東京都	55	東京都	49	東京都	51	東京都	67	東京都	52	
北海道	36	北海道	38	北海道	34	北海道	38	北海道	42	
福岡県	22	愛知県	27	神奈川県	17	愛知県	22	愛知県	22	
神奈川県	19	広島県	23	新潟県	17	新潟県	20	新潟県	21	
大阪府	17	新潟県	16	大阪府	17	静岡県	16	神奈川県	20	
兵庫県	17	福岡県	16	愛知県	16	埼玉県	15	大阪府	17	
埼玉県	14	静岡県	15	兵庫県	15	愛媛県	14	広島県	16	
千葉県	14	大阪府	15	広島県	15	神奈川県	13	福岡県	15	
愛知県	14	兵庫県	14	福岡県	14	兵庫県	11	富山県	12	
栃木県	13	埼玉県	11	宮城県	13	宮城県	10	山口県	12	

まとめ

2016年の外食事業者の休業業・解散は447件あったことが判明。2007年以降の10年間の累計は4249件となった。また、同10年間において倒産件数を合わせて消滅した外食事業者は約1万500件にのぼる。外食事業は、他の事業と比較して資金面を含め設立が容易であることから参入者が多い一方、業態が多いうえ、流行変化や衛生・安全面での評判の影響を受けやすく、長期間にわたり安定した経営を維持することは難しいとされ、業界内での淘汰が激しい。さらに近年、大手外食チェーンによる全国各地への多種多様な店舗展開とその事業に携わるフランチャイズ店舗の増加、低価格化などから、客足が伸び悩む古くからの店舗が増加。さらにそこに経営者の高齢化問題が加わって事業継続を断念するケースが相次いでおり、こうした状況は今後も続くことが予想される。

一方、勢いを急速に伸ばしてきたフランチャイズチェーンのなかには、同業界における新スタイル事業者の台頭やそれに伴ったフランチャイズ加盟店の離脱、人材確保の問題などから業績低迷が続き、急速に店舗数を減少させている事業者も散見され、同様のケースは今後、増加する可能性も高い。少子高齢化や消費者の選別意識の高まりを背景に、無謀な事業拡大をせず、常に管理・監視が行き届き、固定客を維持できる独自の店舗づくりが今後の生き残りに不可欠となるのではなかろうか。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部成伸

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。